



▲(株)バーンフュージョンが利用する企業版ふるさと納税のしくみ。企業版ふるさと納税制度は、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して、企業が寄附を行った場合、法人関係税から税額控除される。この制度を利用することで、国等に納める法人関係税から寄附額の9割が控除され、その分が地方(酒田市や鶴岡市)に納められることになる。道路を補修したり、新しい施設を建てたり、学校で用具を購入できたりといった、市民サービスの向上へと活用され、地元が豊かになることにつながる。

この記事に関する問い合わせは

(株)バーンフュージョン TEL0234-21-0113

ホームページ



地域での雇用を通じ地域の活性化に貢献 BFが企業版ふるさと納税を行うワケ

株式会社バーンフュージョン(BF)による「企業版ふるさと納税」について、庄内小僧では過去にも取材を幾度かおこなってきた。今回は、なぜ大規模な寄附を同社が行ってきたのか、その狙いを改めて聞いた。

企業版ふるさと納税制度では、本社がある自治体には納めることができないため、酒田市に本社を置く株式会社バーンフュージョンが鶴岡市へ、鶴岡市に本社を置くバーンフュージョンHDが酒田市にそれぞれ寄附を行った際、庄内小僧でもそれぞれ取材してきた。

詳しく聞いてみると、企業版ふるさと納税に限らず、法人住民税などでのバーンフュージョンの納税額は、酒田市だけでも会社設立以来累計で約3000万円にのぼり、それが市民サービスへ役立てられているという。これは「本社のある酒田市や鶴岡市で得た利益を、地元還元したい」という思いの表れであり、地元民が得られる市民サービスの向上に活用されることを願ってのことには他ならない。だからこそ本社を酒田市に置いたのだという。全国展開するような大手人材派遣会社であれば酒田市にわずかしかな納められないが、バーンフュージョンでは地元への納税にこだわる。

これは働く側から見れば「地元の人材がバーンフュージョンで働くことで、従業員みんなで地元へ貢献している」ということでもある。会社の活動の一環として行っている企業版ふるさと納税だが、働く従業員一人一人の力が大きな「みんなのちから」になり、地域に貢献しているとも言える。

正社員採用・登用制度も好調だという同社。「地域での雇用を通じ地域の活性化に貢献する」ことを旗印に掲げた同社で、一緒にやりがいをみつけてみては。